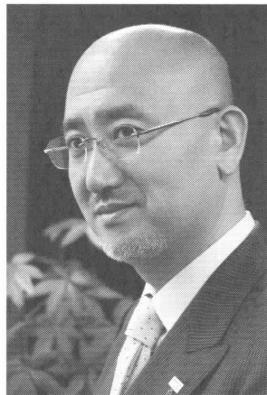


久野康成の 「私なら、こうする!」 非常識な実践経営アドバイス

第60回

政府は法人税の5%減税を決めましたが、日本企業の競争力は向上するでしょうか?

(会社役員 東京都)



Question

Answer

大衆に迎合して消費税アップに踏み込めない日本

です。

しかし、減税による財源確保は大きな問題です。懸案の消費税アップをせず、相続税の最高税率を50%から55%に引き上げるなど、高所得者層への課税強化がなされました。

2011年度税制改正大綱で、法人税等の5%減税が決まりました。日本の法人税等の実効税率はアジア諸国と比較して高いので、減税は日本企業の国際競争力を増す上で重要なこと

民主党政権は雇用促進・格差是正を金科玉条のごとく考え、法人

内需減少は、長期的トレンドである人口減少とグローバリゼーションに伴うデフレによるものですが、果たして本当に有効と言えるでしょうか?

グローバリゼーションの影響です。世界の労働市場は、1つになります。日本人は世界の人々との競争をしなければなりません。同じ能力・技術を持つのであれば、安い賃金の人が選ばれます。高い賃金を得るためにには、相応の能力・技術が必要となります。

多くの大企業が海外進出を加速させる中で、採用もグローバル化し、同じ新卒であれば英語力やネゴシエーション能力が高

く、かつ賃金が安い新興国のアジア人が雇用されます。日本の若年層の高い失業率は、労働市場で競争に負けた結果なのです。失業率が上がれば労働供給過多となり、賃金は下落します。ますます、日本はデフレ化しますが、賃金の下落は、企業にとって国際競争力の増加を意味します。にもかかわらず民主党は、賃金下落を避けるため、最低賃金の引き上げをしようとしています。

戦争・飢餓・疫病ではなく、長期的トレンドでの人口減少は、人類にとって初めての経験です。われわれが初めて経験することを、伝統的政治システムでは対処不可能なことなのかもしれません。伝統的政治システムとは、「デモクラシー」です。民主党は、ポピュリズム（大衆迎合主義）に陥り、抜本的改革ができます。せん。税収の2倍を上回る歳出を予算編成し、赤字国債でその穴埋めをし続けています。消費税1%アップで2兆円の税収増といわれていますが、プライマ

ギリシャなどの財政破綻は「対岸の火事」ではない

リーバランスを均衡させるためには、現状の5%の消費税を25%に引き上げる必要があります。もちろんこれを行えば国民の可処分所得が大きく下がるため、経済に与える影響は計り知れません。

思っています。大衆に迎合し、消費税アップができるない民主党党政権の存続よりも国を存続させる方策を打つべきです。

の引き受け手がいなくなること」を意味します。その結果、日銀が公開市場買付によつて、「実質的」な国債引受を行い、貨幣超過供給・インフレーション・円安信用不安・国債の下落と連鎖し、国家破綻することになります。

人が、日本が破綻すると考えた時、何が起きるのか？ それは加速度的な資金の海外流出です。戦前の知識人は、日本の敗北を確信し、資産を海外に移しました。国家の人も少なからずいました。国家が破綻すれば、急激な円安となります。その後に海外投資することは不可能となります。海外投資は、円高の今しかありません

(このコーナーでは、経営に関するトピックを読者の皆様から受け付け、実践的アドバイスとしてお答えしております)

果たして、政治家にこの判断ができるでしょうか? ギリシャ、アイルランドに続き、ポルトガル、スペインも極度の財政難に陥っています。なぜ、このようなことが起きたのか真剣に考えなければいけません。これは、対岸の火事ではないのです。私は既に「デモクラシーは死んだ」と

の資金が海外流出した時、これが国家破綻の引き金となります。日本の国債の95%は、日本人により購入されています。資本流出は、国債

[プロフィール]
久野康成(くの・やすなり)
公認会計士。人財開発・東京コンサルティングファーム会長兼CEO。東京税理士法人統括代表社員。1965年生まれ。愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業後、青山監査法人(プライス オオターハウス)入所。監査部門・中堅企業経営支援部門にて、主に株式公開コンサルティング業に携わる。98年久野康成公認会計士事務所を設立。東京のほか、横浜、名古屋、大阪、インドにて「第2の会計事務所として会社を設立。経理部門へのスタッフ派遣・紹介など幅広い事業を展開し、グループ社員総数は360人に上る。著書に『できる若者は3年で辞める!』『2008年版 図解インドの投資・会計・税務の基本』『母性の経営—management therapy』(共に出版文化社)がある。